

平成15年度一般会計決算見込みの概要

平成16年8月2日

総務部財政課

(223)2074

1 決算規模等

平成15年度の一般会計の決算規模は、歳入で1兆6,648億円、歳出で1兆6,602億円となり、歳入歳出差引額から、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は約33億円の赤字となりました。

なお、平成14年度の実質収支が約82億円の赤字であったことから、平成15年度の単年度収支については、約49億円の黒字となりました。

平成15年度一般会計決算収支の状況

(単位：百万円)

区 分	15年度 ①	14年度 ②	比 較 ①-② ③	増減率 ③/②	前年度 増減率
歳入総額	1,664,879	1,697,660	△32,781	△1.9%	△4.0%
歳出総額	1,660,220	1,698,496	△38,276	△2.3%	△3.5%
歳入歳出差引	4,659	△836	5,495		
実質収支	△3,261	△8,211	4,950		
単年度収支	4,950	△10,116			

*実質収支=歳入歳出差引-翌年度へ繰り越すべき財源

*単年度収支=当該年度実質収支-前年度実質収支

なお、地方消費税関連収支を加味した実質的な規模でも、歳入・歳出でそれぞれ3.3%、3.7%の減となりました。

2 決算の特徴

(1) 歳入の決算規模は1兆6,648億円で、前年度に対して1.9%減となりました。

これは、地方交付税が臨時財政対策債への振替え等により13.8%の減、また、国庫支出金が義務教育給与費負担金や児童扶養手当給付金の減等により9.2%の減となったことなどによるものです。

主な歳入項目

県 税 6,146億円(0.4%減) 地方交付税 2,290億円(13.8%減)

国庫支出金 2,288億円(9.2%減) 地方債 2,800億円(9.1%増)

(2) **歳出**の決算規模は **1兆6,602億円**で、前年度に対して **2.3%減**となりました。

これは、公債費の増により、義務的経費は0.5%増となったものの、事業の重点的選択や事業規模の縮小などにより投資的経費が16.0%減になったことなどによるものです。

主な歳出経費

- | | |
|-------------------------|--------------------------|
| 1. 義務的経費 7,876億円(0.5%増) | 2. 投資的経費 2,203億円(16.0%減) |
| ①人件費 5,856億円(2.1%減) | ①普通補助 1,137億円(16.7%減) |
| ②扶助費 329億円(24.4%減) | ②普通単独 742億円(13.1%減) |
| ③公債費 1,691億円(18.8%増) | |

(3) **地方債の現在高**は、地方交付税から振替えの臨時財政対策債や税制改正による減収を補てんするための減税補てん債の発行が増加したため、平成15年度末で前年度末現在高(2兆955億円)と比べて **6.0%の増の2兆2,216億円**となりました。

(**県民1人あたり約37万円**)

3 今後に向けて

平成15年度は、当初予算編成段階での財源不足(180億円)に、平成14年度決算に伴う赤字額(82億円)が加わり、財源不足額は262億円となり、財政再建団体への転落もあり得る大変厳しい状況となりました。

この財源不足を解消するため、歳入面においては、県税徴収体制の強化による県税収入の確保や財政健全化債など特例的な地方債の活用、歳出面においては、全職員を対象とした給与の独自削減や事務事業の見直しによる経費の節減など、できる限りの財源対策を講じた結果、赤字額を大幅に圧縮することができたものの、赤字を回避するまでには至りませんでした。

平成15年度の約33億円の赤字額については、平成16年度に繰り越されることから、今後とも、税収をはじめとする歳入の確保や執行時の歳出削減などに積極的に取り組み、一刻も早く赤字体質から脱却できるよう努力してまいります。

〔参考資料〕

ページ

1. 歳入決算の状況	1
2. 性質別歳出決算の状況	3
3. 目的別歳出決算の状況	4
4. 一般会計決算(歳入)の推移(グラフ)	5
5. 一般会計決算(歳出)の推移(グラフ)	6
6. 主な歳出項目の推移(グラフ)	7
7. 普通建設事業費の推移(グラフ)	8
8. 県債残高の推移(グラフ)	9

1 歳入決算の状況

(1) 県 税

景気の回復傾向を反映し、法人二税が増収となったものの、給与所得及び譲渡所得の落ち込みにより、個人県民税が減収となり、また高利率時の郵貯の満期に当たる時期が去り県民税利子割が減収となったことなどから、県税全体では、前年度比0.4パーセント減の6,146億円となった。

なお、地方消費税関連収支を加味した実質収入では、前年度比1.8パーセント減の5,046億円となった。

(2) 地方交付税

船橋市の中核市への移行や臨時財政対策債への振替えが増加したこと等により、13.8パーセント減の2,290億円となった。

※ 地方財政計画上の財源不足のうち、従来国の交付税等特別会計が国と地方の折半で借入れを行って対応してきた分について、平成13年度から平成15年度までの間、地方負担分の借入金相当額については各自治体が地方債（臨時財政対策債）を発行する方法に制度改正された。

(3) 国庫支出金

義務教育給与費負担金の減等により、9.2パーセント減の2,288億円となった。

(4) 地方債

減税補てん債及び臨時財政対策債の増等により、9.1パーセント増の2,800億円となった。

(表 1) 歳 入 決 算

(単位：百万円)

区 分	15 年 度		14 年 度		比 較		前年度 増減率
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比	①-② ③	③/②	
県 税	(504,688)		(513,737)		(△9,049)	(△1.8%)	(△10.2%)
	614,622	36.9%	617,024	36.4%	△2,402	△0.4%	△9.8%
地方交付税	229,084	13.8%	265,909	15.7%	△36,825	△13.8%	△3.8%
国庫支出金	228,812	13.7%	251,929	14.8%	△23,117	△9.2%	△9.2%
地 方 債	280,033	16.8%	256,686	15.1%	23,347	9.1%	33.0%
	<172,011>	<10.3>	<213,727>	<12.6%>	<△41,716>	<△19.5%>	<25.3%>
そ の 他	(218,171)		(222,605)		(△4,434)	(△2.0%)	(△7.9%)
	312,328	18.8%	306,112	18.0%	6,216	2.0%	△9.2%
計	(1,460,788)		(1,510,866)		(△50,078)	(△3.3%)	(△3.2%)
	1,664,879	100.0%	1,697,660	100.0%	△32,781	△1.9%	△4.0%
主な一般財源	1,074,451	64.5%	1,026,253	60.5%	48,198	4.7%	△6.3%

*1 ()は、地方消費税関連収支を加味した実質収入である。

*2 < >は、臨時財政対策債を除いた数値である。

*3 「主な一般財源」は、県税、地方消費税清算金、地方特例交付金、地方交付税、地方譲与税、臨時財政対策債及び減税補てん債の合計額である。

(表 2) 主要税目の収入状況

(単位：百万円)

区 分	15 年 度		14 年 度		比 較		前年度 増減率	
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比	①-② ③	③/②		
法人二税計	129,017	21.0%	121,429	19.7%	7,588	6.2%	△19.1%	
うち	法人県民税	22,670	3.7%	21,803	3.5%	867	4.0%	△16.1%
	法人事業税	106,347	17.3%	99,626	16.2%	6,721	6.7%	△19.7%
個人県民税	121,823	19.8%	126,957	20.6%	△5,134	△4.0%	△1.1%	
県民税利子割	10,082	1.6%	15,513	2.5%	△5,431	△35.0%	△64.1%	
地方消費税	(48,516)		(51,722)		(△3,206)	(△6.2%)	(6.8%)	
	158,450	25.8%	155,009	25.1%	3,441	2.2%	△3.4%	
不動産取得税	20,411	3.3%	23,498	3.8%	△3,087	△13.1%	△5.8%	
自動車税	83,328	13.6%	84,689	13.7%	△1,361	△1.6%	0.0%	
自動車取得税	22,388	3.6%	19,074	3.1%	3,314	17.4%	△9.0%	
軽油引取税	42,149	6.9%	44,568	7.2%	△2,419	△5.4%	△0.3%	
そ の 他	26,974	4.4%	26,287	4.3%	687	2.6%	△2.4%	
計	(504,688)		(513,737)		(△9,049)	(△1.8%)	(△10.2%)	
	614,622	100.0%	617,024	100.0%	△2,402	△0.4%	△9.8%	

* ()は、地方消費税関連収支を加味した実質収入である。

2 性質別歳出決算の状況

(1) 義務的経費

人件費は、2.1パーセント減の5,857億円となった。

扶助費は、児童扶養手当の給付の減等により、24.4パーセント減の329億円となった。

公債費は、償還元金の増等により、18.8パーセント増の1,691億円となった。

(2) 投資的経費

事業の重点的選択や事業規模の縮小、繰り延べ等の抑制の取組みを行ったことにより、16.0パーセント減の2,203億円となった。

(表 3) 性質別歳出決算

(単位：百万円)

区 分	15 年 度		14 年 度		比 較		前年度 増減率	
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比	①-② ③	③/②		
義務的経費	<733,350> 787,565	<44.2%> 47.4%	<758,064> 784,035	<44.6%> 46.2%	<△24,714> 3,530	<△3.3%> 0.5%	<△1.1%> △0.3%	
人件費	585,619	35.2%	598,268	35.2%	△12,649	△2.1%	0.1%	
扶助費	32,859	2.0%	43,439	2.6%	△10,580	△24.4%	△5.3%	
公債費	<114,872> 169,087	<6.9%> 10.2%	<116,357> 142,328	<6.9%> 8.4%	<△1,485> 26,759	<△1.3%> 18.8%	<△5.7%> △0.5%	
投資的経費	220,248	13.3%	262,153	15.4%	△41,905	△16.0%	△6.4%	
うち	普通補助	113,638	6.8%	136,442	8.0%	△22,804	△16.7%	△1.2%
	普通単独	74,150	4.5%	85,354	5.0%	△11,204	△13.1%	△19.0%
そ の 他	(448,316)		(465,514)		(△17,198)	(△3.7%)	(△4.3%)	
	652,407	39.3%	652,308	38.4%	99	0.0%	△5.9%	
うち	補助費等	(206,335)		(208,033)		(△1,698)	(△0.8%)	(△9.1%)
	繰出金	410,426	24.7%	394,827	23.2%	15,599	4.0%	△9.5%
計	(1,456,129)		(1,511,702)		(△55,573)	(△3.7%)	(△2.7%)	
	1,660,220	100.0%	1,698,496	100.0%	△38,276	△2.3%	△3.5%	

*1 () は、消費税関連支出を除いた数値

*2 < > は、借換債を除いた額

3 目的別歳出決算の状況

(1) 民生費

児童扶養手当給付事業の減等により、11.6パーセント減の1,107億円となった。

(2) 商工労働費

緊急地域雇用創出特別基金積立金の減等により、6.5パーセント減の1,216億円となった。

(3) 農林水産業費

県営ほ場整備事業の減等により、13.2パーセント減の678億円となった。

(4) 土木費

道路橋りょう事業、河川海岸事業の減等により15.3パーセント減の1,723億円となった。

(5) 諸支出金

地方消費税清算金の増等により、7.7パーセント増の2,383億円となった。

(表 4) 目的別歳出決算

(単位：百万円)

区 分	15 年 度		14 年 度		比 較		前年度 増減率
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比	①-② ③	③/②	
総 務 費	(117,577)		(123,362)		(△5,785)	(△4.7%)	(2.0%)
	118,371	7.1%	124,096	7.3%	△5,725	△4.6%	1.9%
民 生 費	110,629	6.7%	125,174	7.4%	△14,545	△11.6%	1.0%
衛 生 費	46,276	2.8%	49,157	2.9%	△2,881	△5.9%	6.8%
環 境 費	10,436	0.6%	10,608	0.6%	△172	△1.6%	15.6%
商 工 労 働 費	121,595	7.3%	130,082	7.7%	△8,487	△6.5%	△6.4%
農 林 水 産 業 費	67,792	4.1%	78,119	4.6%	△10,327	△13.2%	△6.8%
土 木 費	172,234	10.4%	203,353	12.0%	△31,119	△15.3%	△12.2%
警 察 費	129,749	7.8%	129,415	7.6%	334	0.3%	1.0%
教 育 費	423,757	25.5%	433,412	25.5%	△9,655	△2.2%	△0.9%
諸 支 出 金	(34,915)		(35,153)		(△238)	(△0.7%)	(△36.2%)
	238,212	14.4%	221,213	13.0%	16,999	7.7%	△15.4%
そ の 他	221,169	13.3%	193,867	11.4%	27,302	14.1%	8.9%
計	(1,456,129)		(1,511,702)		(△55,573)	(△3.7%)	(△2.7%)
	1,660,220	100.0%	1,698,496	100.0%	△38,276	△2.3%	△3.5%

* ()は、他県への清算金、市町村への交付金等、地方消費税関連支出を除いた数値